

駒ヶ根民報

No.1388
2017,10,1
日本共産党
駒ヶ根市委員会
Tel 83-2969

○農業に励める条件づくりを

○介護保険法改正で市民への影響は

○国保の県への移行で市の役割と責任は

坂本やすひこ議員の一般質問

坂本議員は、平成30年度から大きく変わる国の制度がどのように市へ影響し、施策の対応はどうかについて質問しました。

食糧自給率

低下からの脱却を

質問 2016年度の食糧自給率はカロリーベースで38%となり過去2番目の低い水準となった農業施策について市長の認識は。

米直接交付金廃止の影響

米直接交付金10a7500円が29年で廃止の影響が大きい復活の施策も追求すべきでは。重点推進転作物、大麦、大豆、夏そば、秋そば、ごま、は所得補償につながる補填策はあるか。

農業の担い手不足は深刻だが、大規模農家のみ力点を置



くのでなく、大小多様な家族経営や農事組合法人に配慮した方策が必要では

6次産業化は試験段階から一歩前にの期待

ゴマ生産、駒ヶ根あんぼ柿、二条大麦、ホップの試験栽培、薬草試験栽培2年目と、駒ヶ根市は積極的に取り組んでいるが、6次産業化の現在の状況と今後の展開と展望はどうか。

重点作物として推進する

市長 62%の輸入を国内産に変える事が必要だが今迄

の政策では厳しい。交付金廃止7500円無くなるがその財源どのように使われるか注視している。

大麦、大豆、そば、キャベツなど重点作物として推進する。市の農業は法人と小農家が70%となっている。農地利用集積や団地化形成は、市にあった方策にする必要がある。

6次産業化研究について

6次産業化では、黒ゴマ栽培13.5haで充分に収益上げられる。都内百貨店にも出荷。課題は機械化と品質設定にある。あんぼ柿6ha栽培で販売網も出来てきている。

二条大麦は20aで収穫し麦芽加工、地ビールを試飲したが、飲みやすく新たな期待がある。ホップの栽培は残念ながらの結果となったが来年に向けて試験栽培をする。

薬草試験栽培は、やくも草889キロ収穫し予想以上となったが、乾燥や出荷の方法などさらに研究が必要で。

介護保険法改正で

市と市民への影響は

質問 介護保険サービス利用料が現役並所得者は、3割負担の導入。40歳から64歳の現役世代の保険料が総報酬割導入で引上げ。財政的インテンティブ（財政優遇）規定で認定

率、給付削減に駆り立てられないか。平成30年度からの、第7期保険事業計画の市への影響はどうか。我がこと・丸ごと地域共生社会構想は、本来公的責任において対応すべきものを住民の互助、助け合いに、丸投げにならないように望むが市の取り組みはどうか。平成30年度からの、介護保険料はどうなるか。

配慮しつつ進めたい

民生部長 利用料2割負担が90人で、そのうち15人が3割負担。現役世代の保険料の市民への影響はわからない。インセンティブはリハビリ専門重度化防止に努める。

7期事業計画は実態調査し分析している。我がこと・丸ごと地域共生は、丸投げにならないように、住民の役割とささえあいながら体系に取り組みが簡単に進められない。配慮しつつ進めていく。介護保険料は検討中で1%、300円引き上げの見通しだが、減額要素もある。

国保の県への移行による市民の影響は

市長の答

質問 国保の県への移行で駒ヶ根市への影響は。一般会計から繰入をして、住民負担の軽減の施策を継続すべきでは。国保税の動向はどうか、将来県で保険税の1本化はどうか。

るか。

構造問題抱えている

市長 国保は構造問題を抱えている。保険税を決めるのは市町村の判断。特別な時には繰入は政治的判断必要。保険税は県で一本化は慎重な姿勢。県からの試算結果から市では上げない見通し。

【以上、一般質問終わり】

子ども医療費、窓口無料化

（1件500円は変更なし）の条例改正される

医療費を窓口で一旦支払った後で給付金が支給される現在の方式から1件500円の負担金のみとなる条例改正されました。共産党議員団は議会の請願や陳情、一般質問で粘り強く市民の皆さんとともに運動し世論に働きかけてきたことが実現します。平成30年の8月1日からの施行です。

上伊那郡内では、0歳から18歳、高校卒業まで無料は、伊那市と駒ヶ根市を除いて全町村が実施。駒ヶ根市は中学卒業から高校卒業までは入院に限り無料です。負担金1件あたり500円は今まで通り実施が、伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、南箕輪村です。負担金なしの完全無料化は飯島町、中川村、宮田村です。